

NGOによる生物多様性保全を目的とした 森林保全活動

鈴江 恵子

1. はじめに

企業からCSR活動の一環として「木を植えたい」との相談を受けることが多い。CSR報告書を開いたとき、まず目に入るのが社員や家族が参加する植林活動だ。なぜ企業は植林が好きなのだろうかと、NGOの間でよく話題になる。植林はイメージしやすく、成果も本数や植林面積ではかることができる。その上、参加者には達成感があるし、何より比較的簡単に取組める。ただし、そこには何のために木を植える必要があるのか、それが本当に生態系の保全に役立つかの視点が十分ではないように思える。本稿では、生物多様性の保全に取り組むNGOの視点で森林を保全することの意味と活動について紹介する。

2. 国際環境 NGO バードライフ・インターナショナル

「バード」という名称のため、鳥類保護団体と思われがちだが、バードライフ・インターナショナル（以下バードライフ）は、生物多様性を保全するために、鳥類をシンボルに広範囲な環境保全活動を実践する環境NGOである。バードライフは、今から90年前の1922年に英国のケンブリッジで発足した、世界でも最古参の自然保護団体だ。発足当初は鳥好きや鳥の研究者が集まり、「国際鳥類保護会議(ICBP)」として、鳥に特化した活動をしていたが、活動範囲が世界規模になり、また活動内容も森林や

海洋、湿地など多岐にわたってきたため、1994年に名称を「バードライフ・インターナショナル」と改称した。シンボルのロゴはキョクアジサシ。北極で生まれ、南極に渡り、また北極に戻る、地球全体を生息環境とする鳥だ。地球のどの部分が破壊されても生きていけない、まさに地球環境保全の重要性を表す鳥として選ばれた。

バードライフの特徴はパートナーシップ性にある。アジアやヨーロッパ、アメリカなど世界6か所に直轄事務所があるが、活動に際しては、国ごとに協力するNGOを選出し、共同で活動を推進している。現在は118カ国に250万人のネットワークを持ち、日本では財団法人日本野鳥の会をパートナーとしている。名誉総裁には日本の皇室の高円宮妃久子殿下にご就任いただいている。

活動のキャッチフレーズは「For Birds and People」。種の保全、場所(サイト)の保全、生息環境(ハビタット)の保全を、森、海、湿地などの生態系でとらえ、そこに生息する生き物と地域の人々が共存できる環境づくりを目指している。種の保全で代表的な活動が、世界の絶滅危惧種をまとめたリストだ。現在はIUCN(国際自然保護連合)からレッドリストとして刊行されている。IUCNは鳥類だけではなく、哺乳類や植物などさまざまなリストを発行しているが、もともとはバードライフの鳥類リストから始まった。現在でもレッドリストで種を100%網羅しているのは鳥類だけだ。これはバードライフが古くから世界レベルで鳥類調査の専門家や

Keiko Suzue : Forest Conservation aiming at Maintaining Biodiversity by NGO

バードライフ・インターナショナル・アジア・ディビジョン

ボランティアの組織作りをしてきたことによる。

サイトの保全のベースになっているのが Important Bird Area : IBA (重要自然環境) だ。IBA は鳥類のデータをもとに、生物多様性が高く、保全を優先すべき場所を世界共通の基準で選んだもので、現在世界で 11,000 ヶ所が指定されている。アジアでは 3,200 ヶ所、日本は 167 ヶ所が指定されている。猛禽類は生態系ピラミッドの頂点に位置しており、生息状況を見ることで、その地域の環境全体をとらえることができる。環境影響評価でワシタカ類の生息状況を重視するのはこのためである。EU ではナチュラ 2000 など保護区選出の際の基準の一つとして IBA が採択されている。

環境は気候変動や開発などで常に変化している。そこで生態系の改善や悪化等をモニタリングにより把握し、追加や削除など見直しを行う。また、IBA は陸だけでなく、海域もカバーしている。約 30% が海の IBA (マリーン IBA) で、現在も基準作りや指定作業が進められている。

ハビタットの保全では森林、湿地、草原、海洋保全などがあげられる。地域によって優先順位が異なるが、アジアでは熱帯雨林の保全や渡り鳥を含めた湿地保全に力を注いでいる。一方アフリカや南米では草原生態系の保全、ヨーロッパでは農地の保全と利用が重要課題となっている。

3. さまざまな森林保全活動

バードライフは世界各地で植林による生態系の修復や復元活動を実施している。著者が関わった活動だけでも、アジアではフィリピンルソン島、ミンドロ島、インドネシアスマトラ島の熱帯雨林復元、マレーシアやスリランカにおけるマングローブ植林、ベトナム中部の低地林でのアグロフォレストリーなどがある。アジア以外では、アフリカ西部のブルキナファソの湿地保全を目的とした植林、ブラジル北西部の大西洋岸低地熱帯林の復元等があるが、いずれも IBA での活動である。

鳥類の 7 割は森林性といわれる。したがってバードライフの森林保全活動は鳥をシンボルに行うこと

が多い。また、森林保全で欠かせないのが森林に住み、森林資源に生活の糧を依存している人々の暮らしを守ることである。上記のうちからいくつかの事例を紹介する。

3-1. フィリピン・ミンドロ及びルソン島の森林保全

フィリピンは世界でも最も生物多様性が高い国であったが、森林伐採や開発で森林面積は 19% 以下に減少してしまった。そこでフィリピン政府は、2020 年までに 100 万 ha の植林をめざす「Road to 2020」という国家事業を NGO と協力して進めている。バードライフのフィリピンのパートナー団体「ハリボン協会」はその活動を率先し、全国各地で地域の NGO や地元の人々の参画を得ながら複数のプロジェクトを実施している。この活動推進のために、2008 年から 10 年にかけて日本経団連自然保護基金および国土緑化推進機構のみどりの募金からご支援をいただいた。両基金により、ミンドロ島の荒廃した熱帯雨林で約 15ha の植林を行い、森林復元の基盤整備と実績作りを行うことができた。住民が山から実生をとり、自宅の庭やコミュニティの共有苗床で育成し緑化を続けている (写真 1)。

ルソン島西部のマンガタレンでは、トヨタ環境活動助成プログラムの支援を受け、2011 年に森林生態系の保全と地域の人々の生活向上活動を行った。



写真 1 村人総出の植林 (フィリピン)

地域の人々に植林技術を習得してもらい、微生物を利用した堆肥を作り、有機肥料による家庭菜園を作り、アグロフォレストリーを促進させ、森林を伐採せずに代替措置で持続的な生活を営むことをめざす活動であった。この活動では、地元の警官が森林パトロール員としての訓練を受け、現在でも森林の維持と管理に貢献するという副次的な効果が生まれた。

3-2. マレーシアのマングローブ復元

マレーシア半島北中央沿岸部のセラングールでは湿地の生態系復元のためにマングローブの植林を行っている。2011年から、株式会社リコーの森林生態系保全プロジェクトの一つに採択された。10年間の活動計画をたて、実行に移し始めたところである。この一帯は渡り鳥の中継地として、また蜚の生息地としても有名で、クアラルンプールから市民がよく訪れる。さまざまな生き物が見られるため、子供たちの環境教育の場としても利用されている。マレーシア半島は南北に長く、マングローブ林は同国の典型的な森林生態系であったが、大半が開発等で消滅し、現在では主として東マレーシアのサラワク州とサバ州に残っている。セラングールのマングローブ林はマレーシア半島で3番目に大きな規模で、州面積の2.3%を占める。この活動では、マングローブを植林することに加え、地域の保全を恒久的なものとするべく、国際条約への指定や登録といった保全策を講じることを重要している。

3-3. ベトナム中西部の森林保全

この活動もトヨタ環境活動助成プログラムの支援で、今年1月に始まった。ベトナムの森林保全で考慮しなければならないのが、植林は生態系保全のためではなく、パルプ生産を目的としたアカシアの単一植林にあることだ。緑は緑でも、人工林の生産地と化した森には生物多様性を求めるべくもない。保全すべきところと利用するところを考慮する前に伐採が進行してしまう。もう一つがベトナム戦争による環境破壊の爪痕である。活動地は中部クアンチ省にある。この付近は旧南北ベトナムの境界に位置し、大量の枯葉剤が散布された。30～40年以上が経過しても植生の復元が見られないため、人の手を

借りて生態系を復元させるのだが、住民に環境保全の重要性を理解させ、また、植林の技術を習得してもらうまでにはかなりの時間と労力を要する。この活動では教育とともに、樹間にラタンを植えるアグロフォレストリーを行っている。ラタン材は不足しており、よい値段で売れるため住民の期待が高い。森を破壊することもないので、非木材資源も継続して利用できるメリットもある。

3-4. ブラジルの大西洋岸低地熱帯林の保全

活動地は北部バイア州の大西洋岸低地熱帯林が残るボアノバという町である。この一帯はアマゾンにまさるとも劣らない生物多様性の高い地域であったが、開発や薪の収集などで、もともとの森林面積の7%まで減少してしまった。小さなパッチ状に残る森を回廊でつなぎ、分断された生態系をひとつの大きな生態系にしようとする壮大な構想は、株式会社リコーの森林生態系保全プログラムのご支援で2007年に始まった。薪の過剰収集による森林減少に歯止めをかけるべく、食事の煮炊き用木として、在来の早成樹を植林するとともに、荒廃してしまった河川敷には土壌の安定のため植林を実施した。一方で、地主に私有地の20%を森林に戻すよう訴え、その成果が3年後の国立公園の制定やボアノバの環境都市宣言につながった。

3-5. アフリカ ブルキナファソの湿地復元

アフリカ西部のブルキナファソの植林活動は、株式会社リコーの「全英リコー女子オープンゴルフ」のチャリティー活動として2010年に始まった。この活動は「Plant a tree for Africa」と呼ばれ、試合中のバーディーやイーグルなど優れたショットの数に応じ、アフリカに植林費用が寄付されるもので、ラムサール条約登録湿地、Oursi湖の生態系を維持するため、毎年7,000から8,000本を植林している。村人が総出で参加する地域支援型の活動として高く評価されているが、サハラ砂漠の南下で乾燥と砂漠化が進行するこの国では水源の確保が死活問題であり、活動の一環として建設された給水のための井戸は、住民の生活水としても貴重なインフラとなっている（写真2）。

3-6. 世界の熱帯雨林保全

これまで見てきたのは、個別のサイトの植林や森林保全活動であったが、バードライフが今最も力をいれている森林保全活動が、地球温暖化防止と生物多様性保全のため、残っている熱帯雨林をこれ以上減少させないように保全を強化する「Forests of Hope」と名付けたプログラムである。世界のCO₂の排出量の約20%は森林伐採に由来するとみられている。もし森林の減少がなければ、世界はCO₂の排出を20%削減できることになる。これはアメリカあるいは中国が1年間に排出する量に匹敵する規模である。それだけ森林の減少が環境に及ぼす影響が大きいということだが、種の多様性保全の意味でも、減少著しい熱帯雨林の重要性は高い。そこで現存する熱帯雨林をこれ以上減らさず、痛んだ生態系を修復させようと、世界で約20か所の保全すべき森林を選出した。

先進事例として挙げられるのが、インドネシアスマトラ島ジャンビで進めている10万haの森の保全活動である。活動地はインドネシアで「希望の森」を意味するハラパンと呼ばれ、鳥類だけでも293種が、植物159種、動物55種が確認されている。森林減少の原因は放火など地域住民によるものから、アブラヤシのプランテーションまで複合的な要因が絡み合っている（写真3）。

ハラパンは100年かけて保全を行う長期的かつ大



写真2 苗床の管理をする村人（ブルキナファソ）

規模な活動で、伐採権の取得といった一時的な費用から、維持管理等毎年継続して求められるものがある。一つのNGOだけの力のできる活動ではなく、バードライフは、英国やインドネシアのパートナー団体と協力し、さまざまな援助機関や政府基金の支援を受けてきた。それでも森の管理に230人を雇用するため、年間1億円近い維持費がかかってしまう。そこで単なる寄付ではない、投資型の支援として「Forests of Hope基金」が考案された（図1）。企業や団体には1ユニット300万ドルの拠出をお願いする。資金は基金としてプールし、利息を全体の運用、あるいは特定の森の管理保全に使う。何らかの事情で事業が継続できなくなったときには出資金は返還されるが金利は返却されない。また将来、出資者は希望すれば投資額にみあうREDD+のクレ



写真3 森の空撮。保護区の内外で異なる生態系（インドネシア）

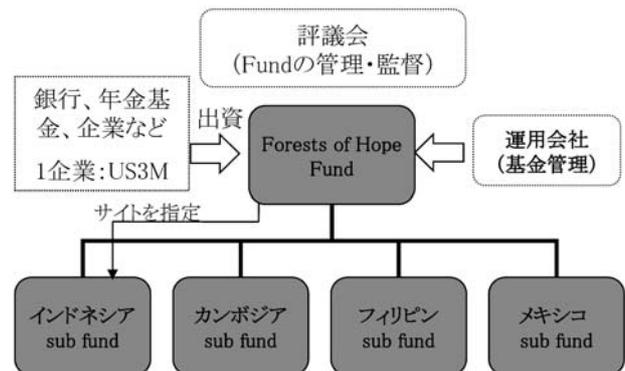


図1 Forests of Hope 基金のしくみ

ジットを受け取り、マーケティングやオフセットに使うことができるという仕組みである。初の協賛企業はシンガポール航空で、第2、第3のシンガポール航空を獲得すべく、世界に参加をよびかけているところである。

4. 生物多様性を測る指標の開発

なぜ森を守らなければならないのか、それが経済換算していくらになるのかとの質問を限りなく受けてきた。あらゆる生物は地球という生態系の恵みを受け生きている。人は唯一無二の生態系を好きにだけ利用し、あとで問題が生じて、自分たちは資源を採掘しているわけではないので関係ない、と言い切つてよいのだろうか。地球温暖化も気候変動も、人間を含めた地球に生きるすべての生き物がその影響から逃れることはできない。企業活動が生態系に及ぼす影響を少しでも緩和し軽減させることは大変重要であり、そのため生物多様性の重要性をなるべく簡単に測る方法を提供しようと、バードライフはコンサベーション・インターナショナル、UNEP(国連環境計画)、WCMC(世界自然保全モニタリングセンター)と協同で、Integrated Biodiversity Assessment Tool: IBAT(生物多様性評価のためのアセスメント・ツール)を開発した(図2)。

これはある場所が保護区などに指定されていないか、保護区の周辺に位置していないか、どのような

絶滅危惧種が生息しているのかを、コンピュータ上で検索できるしくみである。世界に進出するグローバル企業は、自社の活動が生物多様性の保全上どのようなリスクをもつのか、現地に行かなくても把握できるし、資源を海外から調達している場合には、IUCNのカテゴリーに分類されている場所でないか、あるいはNGOなどが重要な場所として指定している場所で生産・採掘されていないかなど知ろうえでも大変便利なツールである。

もう一つ、今年開発したのが、場所ごとに生態系サービスの価値を、既存の手法やデータを使いながら測ろうとする Measuring & Monitoring Ecosystem Service at The Site Level(エコシステム・サービスの計測・評価のためのツールキット)である。むろん生態系サービス全体の価値を数値化するなど現時点では不可能である。しかし、国際機関や企業などのニーズの高まりをうけ、限られたものであっても評価しようとするツールキットは世界から高い関心と呼んでいる。これはバードライフとケンブリッジ大学等が協同して開発したものだ。これまで3カ所でパイロット活動が行われており、今後さらに汎用性を高めるためのテストを重ねる。このスキームは森林だけを対象としているわけではないが、生物多様性の高い森林エリアの開発を検討する際、より注意や配慮を促すツールとして活用できることは間違いない。

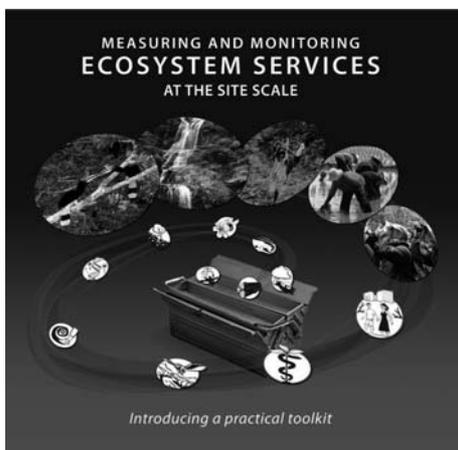


図2 生物多様性評価のアセスメント・ツールマニュアル

5. おわりに

途上国では、生きるために森はどうしても必要なインフラ資源だ。森林問題は貧困問題でもあるのが途上国の現実だ。バードライフにとって、森林を保全し復元する目的は、広義には地球温暖化の緩和と、生物多様性の保全だが、狭義では、森に住む人々が森林資源を持続的に利用できることにある。人々が暮らしを向上させる方法とともに模索し続けることが、今バードライフが最も本領を発揮できる分野ではないかと感じている。